

令和1年分、令和2年分の2カ年の  
収支内訳書が必要となります。

令和 年分 収支内訳書 (一般用)

(あなたの本年分の事業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

控  
用

記帳と帳簿書類の保存義務について

- 事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う方は、平成26年1月から、記帳と帳簿書類の保存が必要となりました。
- 帳簿を備え付けて、収入金額や必要経費について、取引の年月日や金額等を記帳しなければなりません。
  - 帳簿や請求書・領収書などの書類を整理して保存しなければなりません。

住 所	フリガナ 氏 名	⑩ 依 頼 税 理 士 等	事 務 所 所 在 地
事業所 所在地	電 話 番 号 (自 宅 事業所)		氏 名 (名称)
業 種 名	屋 号	加 入 団 体 名	電 話 番 号

令和 年 月 日

(自 月 日 至 月 日)

整理番号

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)	従事 月数	給 料 賃 金 賞 与	合 計	所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 源 泉 徴 収 税 額
	月	円	円	円
( 歳)				

○申告には、必ず提出用を使ってください。

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
収入		経 費	
売上(収入)金額 ①		旅費交通費 ㉑	
家事消費 ②		通 信 費 ㉒	
その他の収入 ③		広告宣伝費 ㉓	
計 (①+②+③) ④		その他 ㉔	
期首商品(製品)棚卸高 ⑤		の 修 繕 費 ㉕	
仕入金額(製品製造原価) ⑥		の 補 修 費 ㉖	
小 計(⑤+⑥) ⑦		の 経 費 ㉗	
期末商品(製品)棚卸高 ⑧		給 料 賃 金 ㉘	
差引原価(⑦-⑧) ⑨		外 注 工 賃 ㉙	
差引金額(④-⑨) ⑩		減 価 償 却 費 ㉚	
経 費		貸 倒 金 ㉛	
給 料 賃 金 ㉘		地 代 家 賃 ㉜	
外 注 工 賃 ㉙		利 子 割 引 料 ㉝	
減 価 償 却 費 ㉚		そ の 他 の 経 費	
貸 倒 金 ㉛		租 税 公 課 ㉞	
地 代 家 賃 ㉜		荷 造 運 賃 ㉟	
利 子 割 引 料 ㉝		水 道 光 熱 費 ㊱	
小 計(㉘-㉝までの計) ㉞		専 従 者 控 除 前 の 所 得 金 額 (㉞-㉟までの計) ㊲	
経 費 計 (㉞-㉟までの計+㊱) ㊳		専 従 者 控 除 (㊲-㊳)	
専 従 者 控 除 前 の 所 得 金 額 (㉞-㉟)		所 得 金 額 (㊳-㊴)	
専 従 者 控 除 ㊴			
所 得 金 額 (㊳-㊴) ㊵			

\* 別途「月別売上金額の分かる表」(任意様式)を提出  
ください。  
その表の売上高[月額]を別紙(計算書)の月額売上に  
記入して下さい。

\* 別紙(計算書)の売上合計AまたはBと本収支内訳書の  
売上(収入)金額①が同額であることを確認ください。

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	本 年 中 の 報 酬 等 の 金 額	左 の うち 必 要 経 費 算 入 額	所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 源 泉 徴 収 税 額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数
( 歳)		月
( 歳)		
( 歳)		
		延べ従事月数 <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="0"/>

整理番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------

○売上(収入)金額の明細

売上先名	所在地	売上(収入)金額 円
上記以外の売上先の計		
右記①のうち 軽減税率対象	うち	円 計 ①

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	仕入金額 円
上記以外の仕入先の計		
右記⑥のうち 軽減税率対象	うち	円 計 ⑥

○減価償却費の計算

減価償却資産 の名称等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得 年月	④ 取得価額 (償却保証額) 円	⑤ 償却の基礎 になる金額 円	償却 方法	耐用 年数	⑧ 償却率 又は 改定償却率	⑨ 本年中 の償却 期間 月	⑩ 本年分の 普通償却費 (⑧×⑨×⑩) 円	⑪ 特 別 償 却 費 円	⑫ 本年分の 償却費合計 (⑩+⑪) 円	⑬ 事業専 用割合 %	⑭ 本年分の必要 経費算入額 (⑫×⑬) 円	⑮ 未償却残高 (期末残高) 円	摘要
			( )					12							
			( )					12							
			( )					12							
			( )					12							
			( )					12							
			( )					12							
計								12					⑬		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ⑧欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等		左の賃借料のうち 必要経費算入額 円
		権更 賃 円		

○本年中における特殊事情

○利子割引料の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額 円	本年中の 利子割引料 円	左のうち必要 経費算入額 円

この用紙は「控用」です。申告には、必ず「提出用」を使ってください。